

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 ダイソー株式会社

上場取引所 大・東

コード番号 4046

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daiso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 存

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼管理部長

氏名 浅岡 憲之 TEL (06) 6443-5501

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	57,118	2.0	1,529	16.2	1,386	20.6
15年3月期	58,278	22.7	1,316	21.2	1,149	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	641	493.3	7 70	7 68	3.2	2.8	2.4
15年3月期	108	46.0	0 96	-	0.6	2.4	2.0

(注) 1 持分法投資損益 16年3月期 2百万円 15年3月期 1百万円

2 期中平均株式数(連結) 16年3月期 79,113,875株 15年3月期 79,388,327株

3 会計処理の方法の変更 無

4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	51,260	20,663	40.3	260	82
15年3月期	47,295	18,937	40.0	238	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 79,105,078株 15年3月期 79,121,621株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,323	1,037	1,313	5,062
15年3月期	2,539	2,411	1,303	3,463

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	900	400
通期	60,000	1,900	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 75銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社1社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### （基礎化学品）

主な製品として、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおりて販売するとともに、当社の原料の一部を同社より購入しております。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行っております。また、持分法適用関連会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しております。

### （機能化学品）

主な製品として、エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、重防食塗料用樹脂、低塩素含量エポキシ樹脂等の製造・販売を行っております。

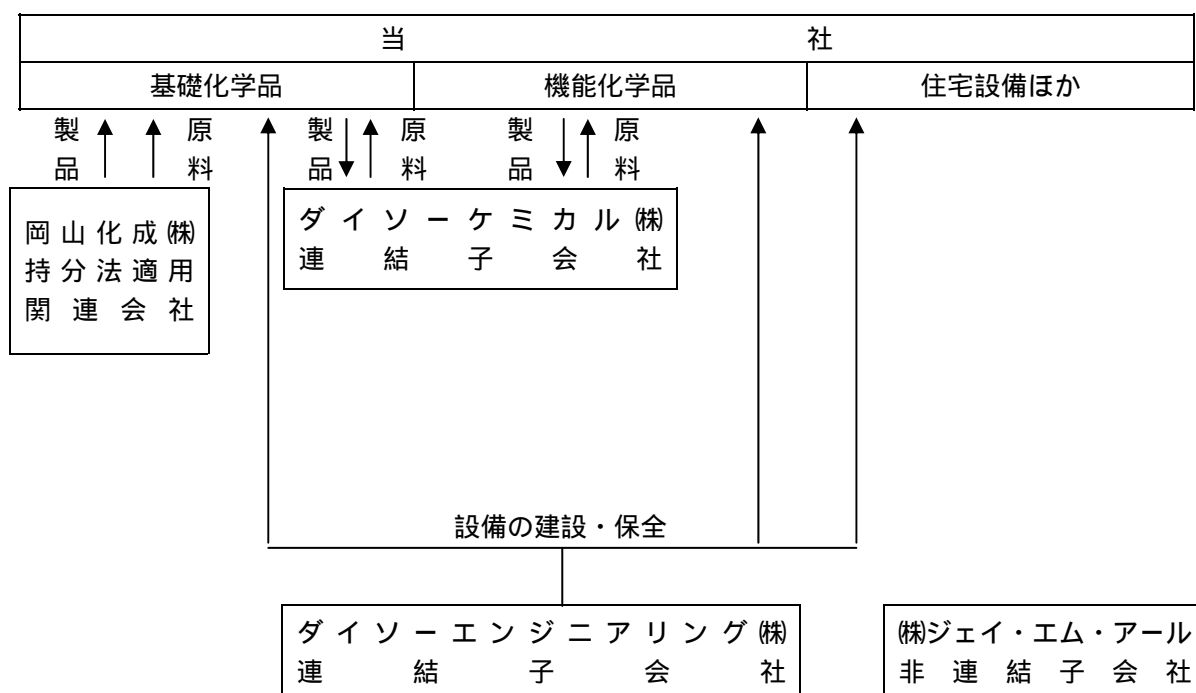
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)をとおりて販売しております。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂等の販売を行っております。

### （住宅設備ほか）

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・販売を行っております。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っております。また、当社は同社の資材購入事務を代行しております。また、非連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、廃蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られております。

このような状況下で当社グループは、

- (1) 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- (2) 世界に信頼される技術と製品を創造します
- (3) 情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、基幹事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し、高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えております。

なお、当中間期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきましたが、当期末の配当金につきましては、1株につき4円とさせていただく予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標は、事業活動の成果を示す「経常利益30億円」と「ROA（総資産経常利益率）6%」で、この達成に向け、当社グループ全体の収益力を強化するべく取り組んでまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度を初年度とする3か年の中期経営計画『NEXTAGE-05』を作成いたしました。

新たな企業価値創造への挑戦として、今回策定した中期経営計画『NEXTAGE-05』では、より一層「選択と集中」を徹底させ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指してまいります。

具体的には、「事業部別ROA管理」による効率経営の推進、「キャッシュ・フロー重視」による有利子負債の圧縮、「プロジェクトチーム編成」による経営課題の早期解決等の施策により、「21世紀の勝ち組企業」を目指し、ひいては「企業格付けの向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境に機敏に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築維持することを重要施策としております。

取締役会は取締役14名で構成しており、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした経営会議を原則として週1回開催し、重要な業務執行への対応をおこなっております。

当社は、監査役制度を採用しております。現在の監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会にはすべて出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータも提供しており、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は、森綜合法律事務所、高木茂太市法律事務所、露木脩二法律事務所に依頼しております。これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識いたしております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、中国向けを中心とした輸出の増加による企業収益の回復や堅調な民間設備投資など、一部で景気回復の兆しがみられるとともに、個人消費についても消費者マインドの改善もうかがえる状況となつてまいりましたが、厳しい雇用環境に大きな変化はなく、内需の自律的な回復には至らぬまま推移いたしました。

化学業界におきましては、デフレ経済の長期化により製品価格が弱含みに推移する一方、アジアでの需給タイト化にともなう原料ナフサ価格の高止まりの影響が原材料価格の上昇をもたらすなど、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当期を初年度とする3か年の中期経営計画『NEXTAGE-05』をスタートさせ、収益体質を強化し、グループとして「経常利益30億円体制の確立」を目指すために、一層の「選択と集中」を徹底し、成長戦略事業の早期育成と事業構造の改善およびコストダウン施策を推進してまいりました。

この施策の一環として、基礎化学品では、事業の再構築を図るため、昨年7月に昭和電工株式会社よりエピクロルヒドリン事業の営業権を譲り受け、業容の拡大強化を図るとともに、クロル・アルカリ事業では、物流改革、製造原価のコストダウン、商流の見直しなどを実施し、より一層の競争力強化を図り、収益基盤の確保につとめてまいりました。

また、機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、光学活性体を含む医薬中間体、液体クロマトグラフィ用シリカゲル、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤などの高付加価値製品につきましても、営業体制を強化し、事業の積極的拡大に取り組んでまいりました。

さらに、連結経営における事業規模拡大のため、昨年4月に子会社の大曹商事株式会社とダイソーケミカル株式会社とを合併し、存続会社を大曹商事株式会社、新社名をダイソーケミカル株式会社として、新たにスタートいたしました。これにより当社グループにおけるシナジー効果をさらに高めるべく、取り扱い製品を拡充し、市場に対してより一層の高品質なサービスを提供してまいりました。

収益体質の強化のため、低収益事業の見直しなどを実施しました結果、当期の売上高は、基礎化学品および機能化学品は順調に推移しましたが、住宅設備ほかの売上高が減少しましたので、571億1千8百万円と前期比2.0%の減少となりました。

しかしながら、経常利益は、13億8千6百万円と前期比20.6%増加するとともに、当期純利益につきましても、6億4千1百万円と前期1億8百万円に比べ大幅に増加いたしました。

事業の種類別セグメントの営業状況は次のとおりであります。

#### (基礎化学品)

かせいソーダは、輸出では、海外市況の回復により、製品価格が上昇し販売数量も増加しました。国内では、販売数量は増加しましたが、景気回復の遅れより、製品価格が下落しましたので、売上高は減少いたしました。

一方、塩化物については、塩酸は販売数量は増加しましたものの、製品価格が下落し、液化塩素および次亜塩素酸ソーダは販売数量も大幅に減少しましたので、売上高は減少いたしました。

エピクロルヒドリンは、期前半は、国内需要の主力先であるエポキシ樹脂用途向けが低迷しましたが、期後半より急激な回復傾向が見られるとともに、昨年7月より昭和電工株式会社の営業権を当社が引き継ぎましたので、販売数量が大幅に増加しました。また、価格面では、原料プロピレンの上昇に伴い値上げを実施しましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、275億1千7百万円と前期比3.7%の増加となりました。

### （機能化学品）

エピクロルヒドリンゴムは、輸出では、アジア向けが好調に推移するとともに、欧米向けも乗用車に加え、輸送用トラック向けの需要回復により、販売数量は増加しました。また、国内では、事務機用途向けが新機種への採用が進みましましたので好調に推移しました。価格面では、国内は価格の維持につとめるとともに、輸出は為替の影響もあり堅調に推移いたしました。

塩素化ポリエチレンは、国内では、塩ビ用途向けは比較的安定していましたが、ゴム用途向けの新規需要の回復が遅れ低調に推移しました。輸出では、アジア向け需要が海外品の安値攻勢により一段と競合が激しくなり、販売数量は減少いたしました。

省エネタイヤ用改質剤は、国内主要タイヤメーカーに本格採用され販売数量は増加しましたが、価格面では、軟調に推移いたしました。

ダブ樹脂は、国内の印刷および化粧板用途向けが順調に推移したことに加え、成型材料用途向けも回復基調となりましたので、海外需要は減少しましたものの、販売数量は増加いたしました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品の精製用途向けの需要が堅調に推移しましたので、売上高は増加いたしました。

光学活性体は、中国品を原料とする安価な医薬品との競合により、一部医薬品の販売は減少しましたが、上市済みの新薬向け中間体や新規中間体の販売が順調に推移しましたので、売上高は増加いたしました。

酸化イリジウム電極は、亜鉛めっき向けの需要が好調に推移するとともに、大口新規需要先への販売を達成しましたので、売上高は大幅に増加いたしました。

アリルエーテル類は、ポリエステル塗料用途向けの輸出が増加しましたが、シランカップリング剤用途向けの輸出が減少しましたので、売上高は減少いたしました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、198億5千4百万円と前期比1.6%の増加となりました。

### （住宅設備ほか）

化粧板等のダブ加工材は、昨年7月からの建築基準法の改正により、ホルマリン等への環境基準が厳しくなり、ダブ樹脂の環境への無害性が評価されたことと、住宅ローンへの税制優遇策に対する住宅の駆け込み需要もあり、ダブ化粧板の需要が増加しました。さらに、無機質基板を使用した不燃ダブ化粧板などの新規商品も順調に推移し、静岡工場は開設以来の最高の生産量を達成することができましたので、売上高は増加いたしました。

一方、住宅関連製品は、期後半からの景気回復が個人消費にまで至らず、低収益商品などの見直しを行いましたので、売上高は大幅に減少いたしました。

エンジニアリング部門におきましては、官民の設備投資が低迷したまま推移しましたが、営業活動の強化により新規需要の開拓を積極的に行いましたので、売上高は増加いたしました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は97億4千6百万円と前期比20.2%の減少となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済が回復するなかで、国内景気も緩やかな回復が見込まれますものの、個人消費の動向など予断をゆるさない状況にあります。

化学業界におきましても、引き続き原料価格の高止まりが懸念され、国内外で一層の競争激化が進むなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画達成のために、機能化学品事業の拡大強化と基礎化学品を中心とした事業の再構築、新製品の開発と海外を含めた新市場の開拓に注力するとともに、資産効率向上による財務体質の改善を図り、時代の変化に対応できる企業カルチャーの創造に取り組んでまいります。

今後とも新規事業やM & Aに積極的に取り組み、経営のスピードを上げることにより、存在感のある化学会社として、当社グループの事業構造の最適化と、経営基盤の拡充につとめてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高600億円、経常利益19億円、当期純利益8億5千万円を計画いたしております。

### 3. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの売掛債権の増加等により、13億2千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、10億3千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の強化に取り組み有利子負債の削減を図るため、昨年12月に50億円の転換社債型新株予約権付社債を発行しましたので13億1千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、50億6千2百万円となり、前期末より15億9千9百万円増加いたしました。

### 4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	42.7	38.2	40.0	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	31.3	32.7	45.6
債務償還年数(年)	9.1	12.9	4.9	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	5.9	12.3	8.8

\* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	27,848	54.3	24,838	52.5	3,010
現金及び預金	2,062		3,380		1,318
受取手形及び売掛金	16,656		15,399		1,257
有 価 証 券	2,999		103		2,896
たな卸資産	5,040		5,007		33
繰延税金資産	480		502		22
そ の 他	611		453		158
貸倒引当金	2		9		7
固 定 資 産	23,412	45.7	22,457	47.5	955
(有形固定資産)	14,071	27.5	14,949	31.6	878
建物及び構築物	4,124		4,224		100
機械装置及び運搬具	7,221		8,230		1,009
土 地	1,285		1,286		1
建設仮勘定	1,020		724		296
そ の 他	418		483		65
(無形固定資産)	736	1.4	616	1.3	120
営 業 権	172		-		172
連結調整勘定	419		443		24
そ の 他	145		172		27
(投資その他の資産)	8,604	16.8	6,892	14.6	1,712
投資有価証券	7,428		5,079		2,349
長期貸付金	286		316		30
繰延税金資産	69		600		531
そ の 他	820		910		90
貸倒引当金	1		14		13
資 産 合 計	51,260	100.0	47,295	100.0	3,965

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	17,088	33.3	19,110	40.4	2,022
支払手形及び買掛金	10,067		9,986		81
短期借入金	1,930		3,030		1,100
一年以内返済予定の 長期借入金	1,666		2,663		997
未払法人税等	361		274		87
そ の 他	3,062		3,156		94
固 定 負 債	13,508	26.4	9,247	19.6	4,261
社 債	1,000		1,000		-
新株予約権付社債	5,000		-		5,000
長期借入金	3,856		4,983		1,127
退職給付引当金	2,423		2,598		175
役員退職慰労引当金	567		498		69
繰延税金負債	504		6		498
そ の 他	156		160		4
負 債 合 計	30,597	59.7	28,357	60.0	2,240
少 数 株 主 持 分	-		-		-
少数株主持分合計	-		-		-
資 本 金	6,282	12.2	6,282	13.3	-
資 本 剰 余 金	4,798	9.4	4,798	10.1	-
利 益 剰 余 金	7,216	14.1	6,923	14.6	293
其他有価証券評価差額金	2,476	4.8	1,038	2.2	1,438
自 己 株 式	110	0.2	105	0.2	5
資 本 合 計	20,663	40.3	18,937	40.0	1,726
負債、少数株主持分 及び資本合計	51,260	100.0	47,295	100.0	3,965

	(当 期)	(前 期)
(注) 1. 受取手形割引高	- 百万円	639 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	42,211 百万円	42,650 百万円
3. 自 己 株 式 数	594,319 株	577,776 株
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	574 百万円	572 百万円

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕		前 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	57,118	100.0	58,278	100.0	1,160
売 上 原 価	47,316	82.8	48,641	83.5	1,325
売 上 総 利 益	9,801	17.2	9,636	16.5	165
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,272	14.5	8,320	14.2	48
営 業 利 益	1,529	2.7	1,316	2.3	213
営 業 外 収 益	293	0.5	505	0.9	212
（受取利息・配当金）	（81）		（82）		（1）
（その他の営業外収益）	（211）		（422）		（211）
営 業 外 費 用	436	0.8	671	1.2	235
（支払利息）	（148）		（209）		（61）
（その他の営業外費用）	（287）		（461）		（174）
経 常 利 益	1,386	2.4	1,149	2.0	237
特 別 利 益	532	0.9	307	0.5	225
（固定資産売却益）	（140）		（214）		（74）
（投資有価証券売却益）	（383）		（86）		（297）
（貸倒引当金戻入益）	（9）		（5）		（4）
特 別 損 失	583	1.0	1,070	1.8	487
（固定資産除却損）	（457）		（241）		（216）
（たな卸資産処分損）	（76）		（-）		（76）
（投資有価証券売却損）	（42）		（-）		（42）
（ゴルフ会員権評価損）	（1）		（31）		（30）
（投資有価証券評価損）	（-）		（798）		（798）
（その他）	（4）		（-）		（4）
税金等調整前当期純利益	1,335	2.3	386	0.7	949
法人税、住民税及び事業税	613	1.1	430	0.7	183
法 人 税 等 調 整 額	81	0.1	152	0.2	233
当 期 純 利 益	641	1.1	108	0.2	533

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	4,798	4,798	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	4,798	4,798	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	6,923	6,966	43
利益剰余金増加高	641	108	533
当期純利益	641	108	533
利益剰余金減少高	348	151	197
配当金	316	119	197
役員賞与金	32	32	-
利益剰余金期末残高	7,216	6,923	293

## 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益	1,335	386	949
減価償却費	2,178	2,195	17
貸倒引当金の増減額	20	8	12
未払賞与の増減額	40	25	65
退職給付引当金の増減額	174	149	25
役員退職慰労引当金の増減額	68	74	6
受取利息及び受取配当金	81	82	1
支払利息	148	209	61
連結調整勘定償却	23	23	-
持分法による投資利益	2	1	1
有価証券・投資有価証券売却益	383	86	297
有価証券・投資有価証券売却損	42	-	42
有価証券・投資有価証券評価損	-	798	798
有形固定資産売却益	140	214	74
固定資産除却損	285	101	184
社債発行費用	140	-	140
売上債権の増減額	1,256	499	1,755
たな卸資産の増減額	108	25	83
ゴルフ会員権評価損	1	31	30
たな卸資産処分損	76	-	76
その他資産の増減額	124	148	272
仕入債務の増減額	81	686	767
未払消費税等の増減額	25	125	150
役員賞与の支払額	32	32	-
その他負債の増減額	95	208	113
小 計	1,978	3,070	1,092
利息及び配当金の受取額	81	82	1
利息の支払額	150	207	57
訴訟和解金等の支払額	60	54	6
法人税等の支払額	525	351	174
営業活動によるキャッシュ・フロ -	1,323	2,539	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の払戻による収入	21	300	279
有形固定資産の取得による支出	1,489	2,631	1,142
有形固定資産の売却による収入	140	217	77
無形固定資産の取得による支出	221	137	84
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資有価証券の取得による支出	222	352	130
投資有価証券の売却による収入	622	141	481
その他の取得による支出	10	77	67
その他の売却による収入	88	63	25
貸付けによる支出	9	8	1
貸付金の回収による収入	43	73	30
投資活動によるキャッシュ・フロ -	1,037	2,411	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入れによる収入	6,170	5,840	330
短期借入金の返済による支出	7,270	5,480	1,790
長期借入れによる収入	700	2,000	1,300
長期借入金の返済による支出	2,823	1,436	1,387
社債の発行による収入	4,859	1,000	3,859
社債の償還による支出	-	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	4	104	100
配当金の支払額	317	121	196
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,313	1,303	2,616
現金及び現金同等物の増減額	1,599	1,175	2,774
現金及び現金同等物期首残高	3,463	4,639	1,176
現金及び現金同等物期末残高	5,062	3,463	1,599

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	2,062百万円	3,380百万円
有価証券勘定	2,999百万円	103百万円
計	5,062百万円	3,484百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-百万円	21百万円
現金及び現金同等物	5,062百万円	3,463百万円

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 2社 ダイソーケミカル株式会社、ダイソーエンジニアリング株式会社

非連結子会社 2社 ダイソー加工材株式会社、株式会社ジェイ・エム・アール

非連結子会社2社の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）の額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用

関連会社 1社 岡山化成株式会社

非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。持分法非適用の非連結子会社の当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）の合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社は主に総平均法による低価法

子会社は主に先入先出法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。子会社は、主として定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。

建物：平均24年

機械装置：平均7年

無形固定資産・・・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (5) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっています。

## 2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## 3)役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

## (6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (7)ヘッジ会計の方法

## 1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

## 2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

## 3)ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。

## 4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

## (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は20年間で均等償却することとしています。

## 7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等です。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,517	19,854	9,746	57,118	-	57,118
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	898	910	( 910 )	-
計	27,518	19,865	10,645	58,029	( 910 )	57,118
営業費用	27,609	17,897	10,445	55,952	( 363 )	55,589
営業利益	90	1,968	199	2,076	( 547 )	1,529
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,234	13,113	5,081	38,429	12,831	51,260
減価償却費	946	963	150	2,060	118	2,178
資本的支出	822	730	45	1,597	133	1,730

前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,525	19,533	12,219	58,278	-	58,278
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	28	1,565	1,595	( 1,595 )	-
計	26,526	19,562	13,785	59,873	( 1,595 )	58,278
営業費用	26,875	17,463	13,580	57,919	( 957 )	56,962
営業利益	349	2,098	204	1,954	( 637 )	1,316
2. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,652	12,174	4,127	37,954	9,341	47,295
減価償却費	1,160	806	127	2,095	100	2,195
資本的支出	352	1,243	224	1,820	174	1,994

注) 1. 事業区分は、製品の性質等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な製品

(1) 基礎化学品：かせいソーダ、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、塩酸、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

(2) 機能化学品：エピクロルヒドリンゴム、塩素化ポリエチレン、省エネタイヤ用改質剤、ダップ樹脂、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、アリルエーテル類、レンズ材料、重防食塗料用樹脂、低塩素含量エポキシ樹脂、感光性樹脂等

(3) 住宅設備ほか：ダップ加工材、住宅関連製品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期が498百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用で、前期が513百万円であり、その主なものは、管理部門、研究開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が12,953百万円、前期が9,453百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産です。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

	当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕			前 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕		
	ヨーロッパ	その他の地域	計	ヨーロッパ	その他の地域	計
1. 海外売上高	2,270百万円	5,715百万円	7,986百万円	2,606百万円	5,415百万円	8,021百万円
2. 連結売上高			57,118百万円			58,278百万円
3. 連結売上高 に占める海外売上 高の割合	4.0 %	10.0 %	14.0 %	4.5 %	9.3 %	13.8 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

(2) その他の地域 アメリカ、カナダ、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	88百万円	106百万円
減価償却累計額相当額	72百万円	72百万円
期末残高相当額	15百万円	33百万円
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」です。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10百万円	18百万円
1年超	4百万円	15百万円
合 計	15百万円	33百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	18百万円	24百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
(5) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

## 関連当事者との取引

### 子会社等

当期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	岡山化成(株)	東京都 港区	百万円 1,000	化学製品 の製造	直接 50%	兼任4人 出向1人	同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	百万円 4,309	買掛金	百万円 874

(注) 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

製品仕入については同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ決定しています。

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	岡山化成(株)	東京都 港区	百万円 1,000	化学製品 の製造	直接 50%	兼任5人 出向2人	同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	百万円 4,016	買掛金	百万円 609

(注) 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

製品仕入については同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ決定しています。

## 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	2 1 6 百万円	1 7 5 百万円
製品評価損否認	1 6 1 百万円	1 7 9 百万円
未払事業税否認	3 2 百万円	4 7 百万円
減価償却の償却限度超過	8 1 百万円	1 0 9 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9 1 0 百万円	9 2 8 百万円
役員退職慰労引当金否認	2 4 2 百万円	2 2 0 百万円
その他	2 6 2 百万円	3 2 9 百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1, 9 0 7 百万円</b>	<b>1, 9 9 1 百万円</b>
評価性引当額	2 8 百万円	2 8 百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1, 8 7 9 百万円</b>	<b>1, 9 6 2 百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	8 7 百万円	8 7 百万円
その他有価証券評価差額金	1, 7 2 1 百万円	7 5 2 百万円
その他	2 4 百万円	2 6 百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1, 8 3 3 百万円</b>	<b>8 6 6 百万円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4 6 百万円</b>	<b>1, 0 9 6 百万円</b>

## 有 価 証 券 関 係

## 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	10	10	0	10	10	0
計	10	10	0	10	10	0
(2) その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,632	5,848	4,216	1,363	3,387	2,024
その他	151	207	56	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	247	200	46	586	407	179
その他	212	183	28	362	309	53
計	2,243	6,440	4,197	2,312	4,104	1,791

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	403	393
政府短期証券等	2,999	103
計	3,403	496
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	70	70
関連会社株式	504	502
計	574	572

## デリバティブ取引

当期末および前期末の市場取引以外の取引として、金利スワップ取引がありますが、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しているため、注記の対象外としました。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	(当 期)	(前 期)
退職給付債務	4,475百万円	4,565百万円
年金資産	1,521百万円	1,309百万円
未積立退職給付債務	2,954百万円	3,255百万円
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	537百万円	657百万円
退職給付引当金	2,423百万円	2,598百万円
3. 退職給付費用に関する事項	(当 期)	(前 期)
勤務費用	235百万円	236百万円
利息費用	113百万円	129百万円
期待運用収益	-百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	21百万円
退職給付費用	390百万円	388百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当 期)	(前 期)
1) 割引率	2.0%	2.5%
2) 期待運用収益率	0%	0%
3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4) 数理計算の差異の処理年数	15年	15年